

マンスリーレポート 2025年8月

2025年9月12日

ベトナム経済統計

1) 外国直接投資（FDI）統計（出所：ベトナム財務省外国投資庁）

【国・地域別】（2025年1月～8月）

2025年1月～8月										
	国名	新規		追加		出資・株式取得		合計		
		件数	認可額 (億ドル)	件数	認可額 (億ドル)	件数	認可額 (億ドル)	件数	認可額 (億ドル)	前年同期比 (%)
1	シンガポール	346	30.64	131	14.6	226	14.94	703	60.18	88.4
2	韓国	278	3.23	196	30.1	571	7.22	1,045	40.55	219.9
3	中国	764	26.52	171	2.44	377	2.36	1,312	31.32	137.6
4	日本	188	8.78	101	11.12	147	3.50	436	23.40	93.2
5	香港	294	7.86	129	9.76	73	0.75	496	18.37	76.1
6	マレーシア	27	0.10	11	16.00	39	0.21	77	16.31	2,115.00
7	台湾	119	7.46	71	3.71	150	2.43	340	13.60	101.1
8	スウェーデン	4	10.00	4	0.20	4	0.003	12	10.20	-
9	タイ	21	0.63	15	4.84	23	3.36	59	8.83	757.0
10	英領バージン諸島	26	3.17	22	2.21	20	2.63	68	8.01	198.6
合計		2,534	110.33	996	106.45	2,245	44.66	5,775	261.44	127.3

2025 年 1 ～ 8 月の海外直接投資（F D I）の認可額は前年同期比 127.33%の約 261億 4,000 万米ドル（約 3 兆 8,606 億円）だった。実行額は、108.8%の 154 億米ドルで、過去 5 年間で同期間として最大。

新規認可件数は112.6%の2,534 件、新規認可額は91.9%の110 億 3,000 万米ドル。追加投資は、996 件、106 億 5,000 万米ドルで、追加認可額の前年同期比は185.9%。合併・買収（M&A）に当たる出資・株式取得は 2,245 件、44 億 6,000 万米ドルで、前年同期比158.8%。

ベトナム経済統計

1) 外国直接投資（FDI）統計（出所：ベトナム財務省外国投資庁）
【業種別】（2025年1月～8月）

2025年1月～8月											
国名		新規		追加		出資・株式取得		合計			
		件数	認可額 (億ドル)	件数	認可額 (億ドル)	件数	認可額 (億ドル)	件数	認可額 (億ドル)	前年同期 比	業種比
1	加工・製造	906	65.32	585	71.06	371	16.53	1,862	152.91	107.7	58.5%
2	不動産	70	23.67	36	26.09	59	4.50	165	54.26	162.4	20.8%
3	プロフェッショナルサービス	291	2.32	66	2.26	364	9.82	721	14.39	186.3	
4	卸売り・小売り	862	3.53	171	3.06	898	5.52	1,931	12.11	143.4	
5	給水・廃棄物処理	6	10.75	4	1.75	7	0.37	17	9.37	-	
6	ホテル・飲食	54	1.78	14	2.19	143	0.82	211	4.79	573.8	
7	電気・ガス	2	1.19	1	0.14	7	1.74	10	3.08	157.4	
8	建設	30	0.10	24	0.65	30	1.21	84	1.96	283.7	
9	銀行・保険	2	0.02	1	0.0002	13	1.57	16	1.60	147.6	
10	管理活動・サポートサービス	52	0.23	16	1.22	47	0.12	115	1.58	234.0	
合計		2,534	110.33	996	106.45	2,245	44.66	5,132	261.44	127.3	
		42%		41%		17%					

【省市別】（2025年1月～8月）

2025年1月～8月										
地域（省・市）		新規投資		追加投資		出資・株式取得		合計		
		件数	認可額 (億ドル)	件数	認可額 (億ドル)	件数	認可額 (億ドル)	件数	認可額 (億ドル)	前年同期 比
1	バクニン省	245	14.73	175	30.38	45	1.71	465	46.81	104.8
2	ホーチミン市	1,244	13.48	281	7.01	1603	23.50	3,128	43.99	91.4
3	ハノイ市	256	2.73	105	32.00	243	3.32	604	38.04	257.7
4	ドンナイ省	128	9.90	76	10.94	58	5.71	262	26.55	179.1
5	ハイフォン市	134	12.42	60	3.66	50	1.10	244	17.18	94.5
6	タイニン省	146	7.67	103	4.43	71	3.51	320	15.62	175.1
7	ニンビン省	60	10.13	51	4.83	12	0.38	123	15.34	223.7
8	フンイエン省	102	11.07	20	1.42	16	1.49	138	13.98	135.2
9	ザライ省	12	10.89	1	0.05	3	0.03	16	10.98	-
10	タインホア省	7	3.41	6	1.00	15	0.79	28	5.20	137.9
合計		2,534	110.33	996	106.45	2,245	44.66	5,775	261.44	127.3

ベトナム経済統計

2) 輸出入統計

【概況】

※ 輸出

輸出の伸び率は7カ月連続で2桁増を維持したが、前月まで増加基調を続けてきた繊維・衣類や履物、木材・木工品が3～5%減と減少に転じた。主要市場の米国による相互関税導入を前にした駆け込み輸出の反動とみられる。

最大輸出品目の電子・電子部品は前年同期比150.4%の101億5,000万米ドルで、7月に続いて5割台。品目別2位の電話・電話部品は前年同期比121.9%の57億3,000万米ドルで、102.2%だった前月から大幅に加速。

玩具・スポーツ用品・部品は2.4倍の10億8,000万米ドルで、主要品目のうち伸び率が7月に続いて最大。南部で2月に稼働を開始したデンマークの玩具大手レゴグループや、北部クアンニン省での鴻海科技集団（フォックスコン）が生産するゲーム機器が押し上げている。世界的に価格が高騰しているコーヒーは、前年同期比114.3%の4億6,000万米ドルに拡大した。45.8%増だった7月からは減速した。

※ 輸入

2025年8月の輸入額は前年同期比117.7%の396億7,000万米ドル。最大輸入品目の電子・電子部品は144.0%の141億4,000万米ドルで、36.9%増だった7月からさらに加速した。生地・織物の輸入は、6.2%減の11億6,000万米ドルにとどまり、アパレル製品の生産活動の停滞を示している。

※ 貿易収支

2025年8月の貿易収支は37億2,000万米ドルの黒字、1月～8月の貿易収支は139億9,000万米ドルの黒字だった。

ベトナム経済統計

2) 輸出入統計（出所：ベトナム税関局のデータ・出所：ジェトロ）

主要国・地域別輸出（通関ベース）（2025年7月）

表1 ベトナムの主要国・地域別輸出（通関ベース）（単位：100万ドル、%）

国・地域		2024年7月	2025年7月		
		金額	金額	構成比	前年同月比
1	米国	11,281	14,218	33.6	26.0
2	中国	4,768	5,728	13.5	20.2
3	韓国	2,308	2,564	6.1	11.1
4	日本	2,310	2,341	5.5	1.3
5	香港	975	1,763	4.2	80.8
6	オランダ	1,115	1,195	2.8	7.2
7	インド	997	904	2.1	△ 9.4
8	英国	740	805	1.9	8.8
9	カナダ	583	791	1.9	35.6
10	ドイツ	764	748	1.8	△ 2.0
合計（その他含む）		36,451	42,288	100.0	16.0

（注）2024年7月は確定値、2025年7月は速報値。

（出所）ベトナム税関局のデータを基にジェトロ作成

主要国・地域別輸入（通関ベース）（2025年7月）

表2 ベトナムの主要国・地域別輸入（通関ベース）（単位：100万ドル、%）

国・地域		2024年7月	2025年7月		
		金額	金額	構成比	前年同月比
1	中国	12,800	16,736	41.8	30.8
2	韓国	5,125	5,302	13.3	3.5
3	台湾	2,078	3,224	8.1	55.1
4	日本	1,904	2,179	5.4	14.4
5	米国	1,342	1,667	4.2	24.2
6	タイ	1,182	1,137	2.8	△ 3.8
7	マレーシア	732	1,000	2.5	36.7
8	インドネシア	885	855	2.1	△ 3.3
9	オーストラリア	784	567	1.4	△ 27.7
10	シンガポール	461	518	1.3	12.3
合計（その他含む）		33,963	39,999	100.0	17.8

（注）2024年7月は確定値、2025年7月は速報値。

（出所）ベトナム税関局のデータを基にジェトロ作成

ベトナム経済統計

2) 輸出入統計（出所：ベトナム統計総局）（2025年8月）

品目別輸出入額（通関ベース）（2025年8月）

ベトナムの輸出入額(品目別)				
輸出				
主要品目	2025年 8月	増減率 (%)	2025年 1～8月	増減率 (%)
電子・電子部品	101.5	50.4	668.7	43.1
電話・電話部品	57.3	21.9	381.9	2.4
機械・機械設備	51.8	8.6	374.0	13.8
繊維・衣類	38.6	▲4.8	264.7	8.5
履物	20.0	▲3.9	160.8	7.2
輸送機材・部品	14.8	7.9	113.9	12.7
木材・木工品	14.6	▲3.4	111.2	6.5
水産物	10.7	9.4	71.6	13.5
コーヒー	4.6	14.3	65.0	61.1
玩具・スポーツ用品・部品	10.8	139.5	54.9	121.8
合計	433.9	14.5	3,059.6	14.8
輸入				
主要品目	2025年 8月	増減率 (%)	2025年 1～8月	増減率 (%)
電子・電子部品	141.3	44.0	959.5	38.2
機械・機械設備	53.6	18.2	388.7	23.6
生地・織物	11.6	▲6.2	99.2	2.0
プラスチック	10.2	▲6.3	83.5	9.1
金属	9.1	10.6	72.9	16.5
鉄鋼	9.5	▲6.4	71.8	▲9.2
電話・電話部品	11.1	22.3	69.9	10.2
プラスチック製品	9.5	20.6	68.9	19.9
自動車・自動車部品	8.2	12.8	66.4	29.8
化学原料	6.4	▲13.5	52.5	▲7.0
合計	396.7	17.7	2,919.7	17.9
速報値、単位：億米ドル、増減率は前年同月比・同期比				
▲はマイナス			出所：統計局	

ベトナム経済統計

3) 経済成長率（出所：ベトナム統計総局）（四半期毎発表）

	GDP 成長率 (%)
2022年通期（1月～12月）	7.99
2023年通期（1月～12月）	4.25
2024年第1四半期（1月～3月）	5.87
2024年第2四半期（4月～6月）	7.09
2024年第3四半期（7月～9月）	7.40
2024年第4四半期（10月～12月）	7.55
2024年通期（1月～12月）	7.09
2025年第1四半期（1月～3月）	7.09
2025年第2四半期（4月～6月）	7.96

※2025 年目標:2024 年 11 月の国会で GDP 成長率目標を 6.5～7.0%と定めたが、政府はそれを上回る 8%を目標に設定した。2026～2030 年には 10%を超える成長を目指すとしている。

※2045 年までに先進国入りのためには 2045 年まで 10%以上の成長が必要。国内消費の刺激策（付加価値税 VAT の 2%減税の延長(2025 年 6 月まで)や公共投資拡大など)を継続。

※2024 年 1 人当たり GDP は 4,700ドル(推定)（前年より 377ドル増）。2025 年目標は 4,900ドル。

4) インフレ率（出所：ベトナム統計総局）

	インフレ率 (%)
2024年12月1日	2.94
2025年1月1日	3.63
2025年2月1日	2.91
2025年3月1日	3.13
2025年4月1日	3.12
2025年5月1日	3.24
2025年6月1日	3.57
2025年7月1日	3.19
2025年8月1日	3.24

ベトナム経済統計

5) 為替相場（インターバンクレート）

	円/ドル	ドン/ドル	ドン/円	円/ドン
2024年12月12日	152.41	25,378	166.67	0.0060
2025年1月6日	157.84	25,384	161.29	0.0062
2025年2月11日	152.08	25,535	167.93	0.0060
2025年3月6日	147.97	25,504	172.41	0.0058
2025年4月7日	146.35	25,787	177.62	0.0056
2025年5月8日	144.77	25,967	179.40	0.0056
2025年6月6日	144.05	26,059	180.90	0.0055
2025年7月3日	143.77	26,205	175.44	0.0057
2025年8月6日	147.71	26,234	177.62	0.0056

6) ベトナムの対外投資

●2024年

2024年合計投資額6.65億ドル（約1,050億円；157.7%）

新規164案件、6.04億ドル、追加26案件、0.61億ドル

国別：①ラオス28.8%、②インドネシア20.7%、③インド13.5%、計31か国

業種：①専門サービス30.2%、②製造業21.0%、③電力14.2%

●2024年末までの累計

累計案件数：1,825案件

累計投資額：225.9億ドル（約3.6兆円）

国別：①ラオス25.1%、②カンボジア13.0%、③ベネズエラ12.6%

業種：①鉱業31%、②農林水産業15%、③情報通信13%

●ベトナムから日本への投資

2024年4月1日、コニカミノルタ（59%）とFPTジャパンホールディングス（東京都港区）（41%）は複合機ソフトウェア開発の合弁会社を日本に設立。同時にハノイ市に子会社KONICA MINOLTA FPT SOLUTION LABS VIETNAMを設立。

●1～8月のベトナムからの対外投資のうち新規は108件で、4億2,650万米ドルだった。認可額は前年同期比2.9倍に拡大した。追加投資は21件、1億2,970万米ドルで、新規と追加合わせた総額は5億5,620万米ドルで3.8倍に増加した。

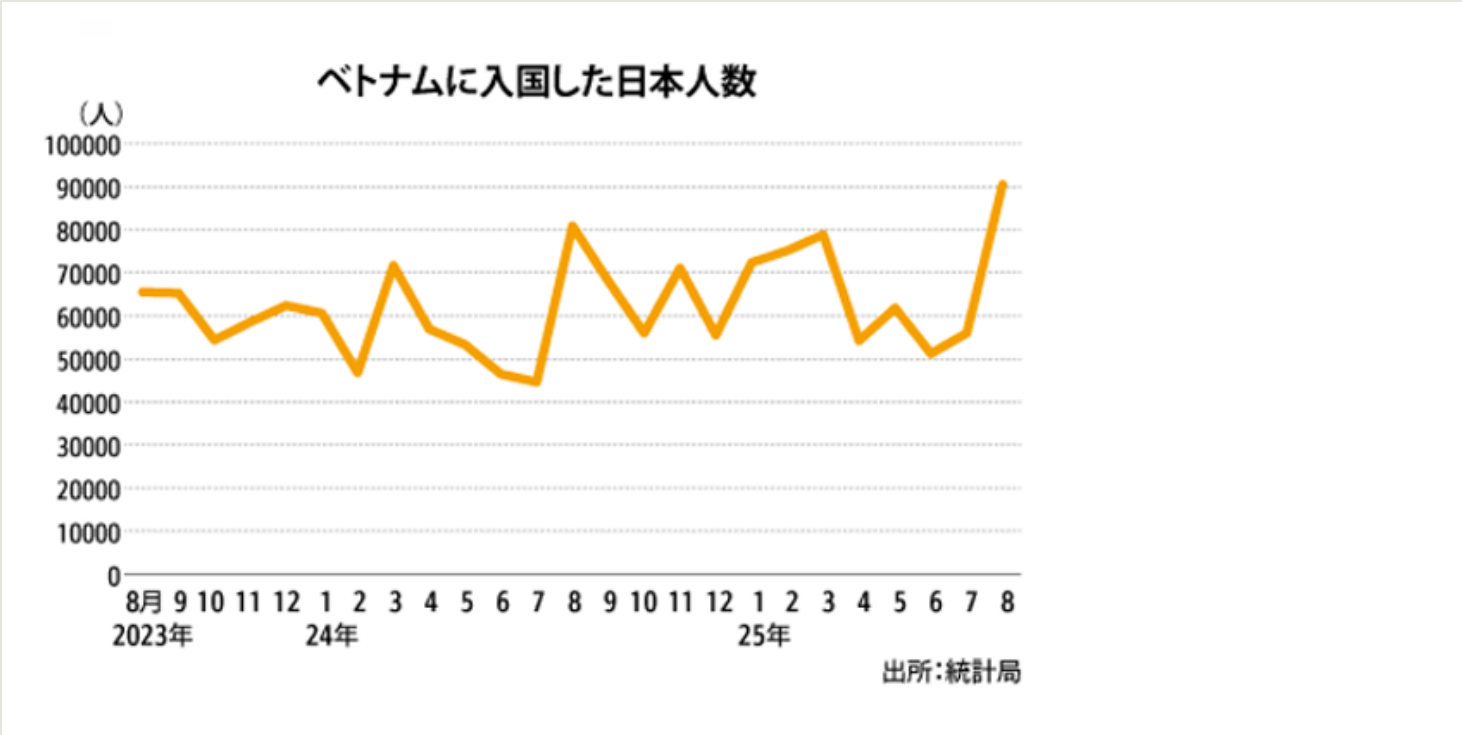
ベトナム経済統計

7) 外国人旅行者数（出所：ベトナム統計総局）（2025年8月）

ベトナムの外国人旅行者数				
国・地域	2025年8月		2025年 1～8月	
	旅行者 (万人)	前年同月比 増減率(%)	旅行者 (万人)	前年同期比 増減率(%)
中国	41.4	34.9	353.2	44.3
韓国	38.4	▲8.8	290.9	▲3.4
台湾	10.3	▲13.0	83.9	▲1.2
日本	9.0	12.0	54.0	17.1
ロシア	6.2	217.3	37.7	164.9
インド	5.6	40.4	44.3	42.2
米国	5.1	▲0.1	57.3	8.2
カンボジア	4.3	23.7	44.5	50.7
フィリピン	4.1	63.7	29.5	93.4
マレーシア	4.0	25.0	34.4	9.8
その他	40.1	-	361.5	-
合計	168.5	16.5	1,391.2	21.7

※▲はマイナス

出所：統計局



ニュースレター 2025年8月

2025年9月12日

首相、日本と世界の大手銀行にベトナムの国際金融センターへの参加を要請

(出所：BAO CHINH PHU)



8月7日午後、ファム・ミン・チン首相は、三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）の亀澤宏規社長と会談しました。

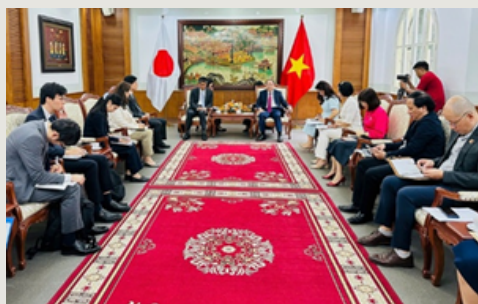
会談で、MUFG社長は、MUFGとVIETINBANKとの戦略的提携、そして今後のMUFGの事業展開の方向性について協議しました。

首相は、同グループの今後の投資・事業計画、特にベトナムの2050年までのネットゼロ排出目標の達成、スタートアップエコシステムの開発、銀行部門のデジタル変革を支援するアイデアを歓迎しました。

首相は、ダナンとホーチミン市に国際金融センターの建設と運営を展開し、協力を強化し、法的枠組みを完成させるために、MUFGが財務省と協議を引き続く行うことを要請しました。それに加えて、開発経験の共有、政策立案への意見提供、デジタル経済、グリーン経済、循環型経済、新興分野の発展における協力の促進、資本市場の発展、グリーンファイナンスと炭素クレジットメカニズムの促進、アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）の枠組みにおける資本へのアクセス、イノベーションの促進、スタートアップ会社の支援、資源を動員し、ベトナム企業が外国のパートナーとつながることをサポートするために投資と開発に関する各種会合を開催することを要請しました。

ベトナムと日本：文化、スポーツ、観光における協力を新たな高みへ

(出所：BAO CHINH PHU)



8月15日、グエン・ヴァン・フン大臣は文化スポーツ観光省にて伊藤直樹駐ベトナム日本大使と両国間の文化・スポーツ・観光交流を新たなレベルへと高め、促進していくことについて会談しました。

会談において、フン大臣は、伊藤大使に対し、両国間の文化・スポーツ・観光分野の発展における協力への積極的な貢献に謝意を表しました。

フン大臣は、大阪・関西のEXPO 2025において、ベトナム展示館が多くの来場者から注目を集めていることに喜びを表しました。

大臣は、ベトナム展示館がこの大規模イベントで9月9日に開催予定のベトナム建国記念日イベントをはじめ、積極的にプロモーション活動を展開していくと述べ、グエン・ヴァン・フン大臣は伊藤大使に対し、ベトナムデー開会式への出席を正式に招待しました。

フン大臣は、両国関係が将来においてもより良い成果を達成するために、伊藤大使がベトナムと日本の協力活動に引き続き関心を払い、支援することを期待しました。

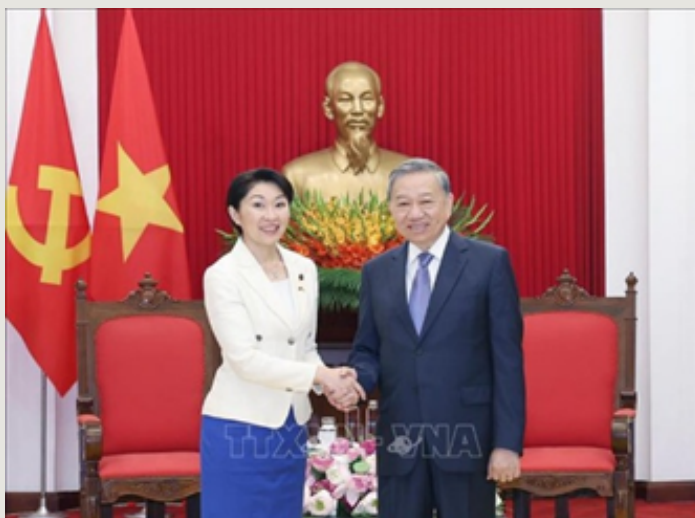
伊藤大使は、フン大臣に対し、近年の日本とベトナムの文化、スポーツ、観光分野における緊密かつ効果的な協力に感謝の意を表しました。伊藤大使は、両国間の文化、スポーツ、観光協力の可能性に自信を示し、大臣の提案に同意し、両国には多くの協力の余地があることを確認しました。

ト・ラム書記長、日本ベトナム友好議員連盟会長と面談

(出所：BAO CHINH PHU)

8月7日午後、ト・ラム書記長は党中央本部で、日本ベトナム友好議員連盟会長の小渕優子氏と日越友好議員連盟代表団のベトナム訪問に際し、同氏と面談しました。

書記長は、小渕氏の日越友好議員連盟会長就任を祝するとともに、故小渕首相、二階元議長、武部元議長といった同連盟の指導者たちの伝統と精神を受け継ぎ、引き続きベトナムと日本の関係発展を支援し、積極的に貢献するよう期待しました。



小渕氏は、ベトナムと日本の包括的戦略的パートナーシップが新たな発展段階に入るよう緊密に連携し、共に推進していくことを表明しました。また、両友好議員連盟間の議員交流をはじめ、各レベルの代表団交流を含む両国間の交流活動の拡大に引き続き尽力し、インフラ、排出削減、グリーン化、都市鉄道建設といった分野における両国間の協力促進に注力することを述べました。さらに、2026年にベトナムが第14回党大会を成功に開催することを願うと述べました。

書記長は、日越友好議員連盟に対し、ハイレベル代表団交流の拡大、安全保障・防衛協力の推進、両国経済の連結性強化、戦略的かつ重要なインフラプロジェクトやベトナムと日本の協力を象徴する新エネルギープロジェクトへの日本企業の積極的な参加の促進、科学技術・イノベーション、質の高い人材育成といった協力の柱の推進、地域協力や文化交流の更なる深化などへの支援を要請しました。さらに、日本に居住する60万人以上のベトナム人コミュニティへの支援と好ましい状況の創出に配慮するよう要請しました。

日本とメコンデルタの出会い：多方面での協力と連携を強化

(出所：BAO CHINH PHU)

8月8日午後、カントー市において、外務省とカントー市は、日本貿易振興機構（JETRO）および在ベトナム日本大使館と連携し、「日本とメコンデルタの出会い」を開催しました。

カントー市党委員会書記は、省市の合併直後にこの会議を開催することは、市にとって革新への決意、組織力、そして二層制地方の柔軟な適応力を確認する貴重な機会であると強調しました。同時に、これはカントー市が国際的な友人、特に日本のパートナーに「カントー市は、投資家や企業との協力がより緊密であり、より効果的であり、より透明性な新しい道に備えている。」という強いメッセージを伝えています。



日越友好議員連盟の小淵優子会長は、ベトナムがASEAN地域をリードする経済成長率で力強い発展を遂げていることを高く評価し、ベトナムがグローバルサプライチェーンにおいて重要な地位を占めていることを強調しました。小淵優子氏は、両国の国会議員間の交流を引き続き促進し、日越関係を新たな段階の深みと強固さへと導くことを表明しました。

今回の会議に際し、ベトナム国会議長は、戦略分野に焦点を当て、協力を推進するために、ベトナム政府及び企業が日本政府及び企業と連携することを期待しています。ベトナムは、日本企業に対し、裾野産業、ハイテク、デジタルトランスフォーメーション、クリーンエネルギー、スマート農業への投資を奨励しています。

会議では、メコンデルタ地域の省・市の指導者と日本企業が、日本との協力における各省の潜在力と優位性について協議し、インフラ整備、エネルギー、ハイテク、農業、労働力、観光といった分野への投資を呼びかけました。さらに、会議では二国間会談、企業交流、カントー市の代表的な产品展示・紹介などのプログラムも実施されました。

日本企業がベトナムと緊密に協力するための4つの「接点」

(出所：BAO CHINH PHU)

第12回ベトナムITデー2025 (VIETNAM IT DAY) が日本で開催され、150社を超える日本企業と12社のベトナム企業から200名を超える代表者が参加しました。

技術協力の構造と品質の面において、ベトナム企業は従来のアウトソーシングモデルをはるかに超えています。現在、ベトナム企業は日本におけるソフトウェア開発アウトソーシング市場（年間300億米ドル超の規模）の約6～7%を占め、年間20～40%の成長率を維持しています。また、R&D、システムアーキテクチャから近代化実装（クラウド、AI、ブロックチェーン、XRなど）まで、製品ライフサイクル全体に参加しています。



現在、ベトナムは日本のソフトウェア開発において2番目に大きな重要なパートナーとなり、IT分野における日本企業の優先的な選択肢となっています。現在、約300社以上のベトナムIT企業が設立され、この市場に製品とサービスを提供しています。そのうち100社以上が現在日本にオフィスを構えています。

イベントで講演したベトナム科学技術省のブイ・ホアン・フオン副大臣は、日本企業がベトナムのパートナーとより緊密に協力するための4つの「接点」を共有しました。

第一に、ソフトウェア、デジタル技術サービス、デジタルトランスフォーメーション、新技術製品の開発において、ベトナム企業との戦略的協力を拡大することです。

第二に、AIや半導体といったデジタル技術を中心とした戦略的技術分野において、共同研究開発を強化し、ベトナムと日本の研究所やセンターに共同投資することです。

第三に、オープンイノベーションを促進し、ベトナムのスタートアップ企業やクリエイティブ企業が日本のサプライチェーン、ビジネスインキュベーター、パイロットプロジェクト（ヘルスケア、スマートシティ、物流など）に参加するための環境を整備することです。

第四に、研修と人材交流を支援することです。

日本との協力プロジェクトで生じている課題を完全に解消し、最大限の成果を引き出すよう推進

(出所：BAO CHINH PHU)

8月12日午前、ファム・ミン・チン首相が日本企業との対話を主催しました。これは、両国の協力プロジェクトの障害を完全に排除し、効果を最大化するという精神に基づき、2025年に行われた首相と日本企業との2回目の協議です。

協議で、伊藤直樹駐ベトナム日本大使は、先日の日本首相のベトナム訪問において、半導体、デジタルトランスフォーメーション、グリーントランスフォーメーション、自然災害の予防と管理など、ベトナムが重視する分野が、今後の両国間の協力の柱となることを確認したと述べました。



伊藤大使は、チン首相の力強い指導と両国間の問題解決に向けた期限設定に感謝の意を表し、そのおかげでベトナムと日本間の協力・投資プロジェクトは順調に進展していると述べました。日本側は、アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）の枠組みの中で、新たな日本プロジェクトと新たな融資パッケージを提案していくと述べました。

協議では、双方がベトナムと日本間の協力、投資、貿易の現状、個別プロジェクトにおける問題解決、そして今後のベトナムと日本間の協力と投資の方向性について検討・評価しました。

チン首相は、ベトナムの各省庁、機関、地方の指導者らと共に、日本側の懸念事項について回答・協議を行い、個々のプロジェクトにおける日本企業の意見や提言への対応方法を明確に指示しました。グリーン輸送手段への転換に関する日本企業の懸念に対し、首相は、排出量の削減、環境保護、気候変動への対応は国家的、包括的、かつ地球規模の課題であり、国民全体、あらゆる省庁、企業、そして国際社会の協力による共同努力と貢献によって、適切なロードマップに基づき、可能な限り最適な解決策を選択し、国民、企業、国家の利益の調和を図り、グリーンでクリーンな生活と国民の健康を実現する必要があると述べました。ベトナムの党と国家は、独立、主権、統一、領土保全を維持し、国民にますます幸福で豊かな生活をもたらすことが最も高い目標です。

チン首相は、議論の締めくくりとして、日本側代表団の誠実で熱心な意見に感謝の意を表し、ベトナムにおける安定的かつ長期的な協力と投資への期待を表明しました。また、過去50年間、両国の企業、地方、国民の利益のため、そして地域と世界の平和、安定、協力、発展のために、愛情、誠実さ、信頼、そして有効性を持ってベトナムと常に協力し、二国間関係を育んできた日本側に感謝の意を表しました。

ト・ラム書記長韓国への国賓訪問を成功裡に終了

(出所：BAO CHINH PHU)

8月13日午後、ト・ラム書記長とゴ・フォン・リー夫人は、ベトナム高官代表团と共にイ・ジェミョン大統領夫妻の招待を受けた8月10日から13日までの韓国公式訪問を成功裡に終了しました。



訪問中、ト・ラム書記長はイ・ジェミョン大統領と会談し、協力文書の引き渡しに立ち会い、記者会見を行い、韓国首相や国会議長などと会談しました。

書記長はソウル到着後、ベトナムイノベーションネットワークや韓国のベトナム人専門家、韓国の関係者、韓越友好議員連盟、大使館職員、韓国のベトナム人コミュニティと会談し、ホーチミン主席の像の除幕式に出席しました。

この機会に、ト・ラム書記長と韓国のキム・ミンソク首相は、「新時代の生産チェーン発展のための協力」をテーマにしたベトナム・韓国経済フォーラムに出席し、ベトナムの各省庁、地方と韓国のパートナー間の協定、エネルギー、産業、デジタルインフラ、デジタル変革、サプライチェーンの分野での協力協定、金融・銀行、サービス、観光の分野での協力協定、質の高い人材の育成における協力といった協力協定の締結式に立ち会いました。

韓国公式訪問の一環として、ト・ラム書記長夫妻はベトナム高官代表团と共に、韓国南東部第2の経済中心地である港湾都市の釜山を訪問しました。書記長は、釜山でパク・スンクァン元名誉総領事、パク・ホンジュン釜山市長と面会し、在釜山ベトナム総領事館開館式典、ホーチミン市と釜山の友好協力関係樹立30周年記念式典に出席しました。また、釜山港を訪問し、100%自動化された港湾運営技術の説明を聞きました。

友好で誠実かつオープンな雰囲気の中で、双方は多くの意見を交換し、ベトナムと韓国の包括的戦略的パートナーシップを全面的に強化・深化させること、ならびに地域および国際的な共通関心事項に関して重要な共通認識を共有しました。